

コード	名 称		区分	コード	名 称	
事業名	869	庁舎維持管理	会計	01	一般会計	
			款	02	総務費	
			項	01	総務管理費	
			目	01	一般管理	
基本 施策	99	対象外	細目	103	庁舎管理経費	
			細々目	01	庁舎維持管理経費	
行革大綱の重点事項番号			4			
担当部署	コード	550100		担当者 氏名	中原 康雅	
	名称	伊賀支所振興課			連絡先	45 - 9111 (内線) 232

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	伊賀支所庁舎	※対象件数
成果(どうする)	各種点検、清掃などを実施し、清潔で安全に建物等を維持管理します。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	庁舎修繕、庁舎清掃(内外)委託、各種機器保守点検等	
社会情勢 の変化等	伊賀支所庁舎は昭和37年に建築され建築後48年が経過し、老朽化が著しい状況です。平成18年度中に農業センターにあった産業建設課を支所庁舎内に移転し、その跡を西拓植市民センターとして平成19年度に改修しました。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積 (延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
	庁舎(内外)清掃委託	千円	目標 2000	目標 2000	1800	1800
			実績 1636	実績 1617		
	各種機器保守点検	千円	目標 259	目標 259	500	500
			実績 343	実績 406		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
	光熱水費の削減率	平成16年度光熱水費420万を基礎にした削減率	%	目標 35	目標 35	35	35
				実績 31	実績 38		
	修繕工事件数	昭和37年に建設された老朽化した支所庁舎の修繕を最小限に抑える	件	目標 30	目標 30	30	30
				実績 17	実績 15		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	直接事業費計(A)							
	11,617	14,286	12,077	12,077				
Aの 財源 内訳	国庫支出金	666						
	県支出金							
	地方債							
	その他	0						
	一般財源	11,617	13,620	12,053	12,053			
	事業投入人件費(B)	0.5人 3,600	0.6人 4,320	0.6人 4,320	0.6人 4,320			
	フルコスト(A)+(B)	15,217	18,006	16,397	16,397			

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
効果性	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
達成度	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
効率的性	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	
その他	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
その他	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
その他	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	昨年度に設置した電力デマンド監視システムを活用し、電気使用量の削減と行うとともに上下水道使用量の節減を行う。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 昨年度、支所庁舎耐震診断業務委託を実施した。耐震診断の結果により早急な対応が必要である。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	藤澤 義彰
【方向性】	現状維持
【理由】	支所庁舎の老朽化及び昨年度実施の耐震診断結果を重視し、今後の支所のあり方を含め早急に検討する必要がある。
現時点における課題、その他	小規模修繕での現状維持を行う必要がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	支所庁舎の維持改修を行うとともに耐震診断の結果から庁舎の移転等の検討を早急に行う。